

債券投資②

債券の種類①

分類の方法

■ 募集方法

- 公募債
- 非公募債(私募債)

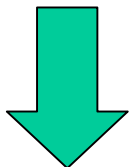
■ 利払いの形態

- 利付債
- 割引債

■ 利子の決定方法

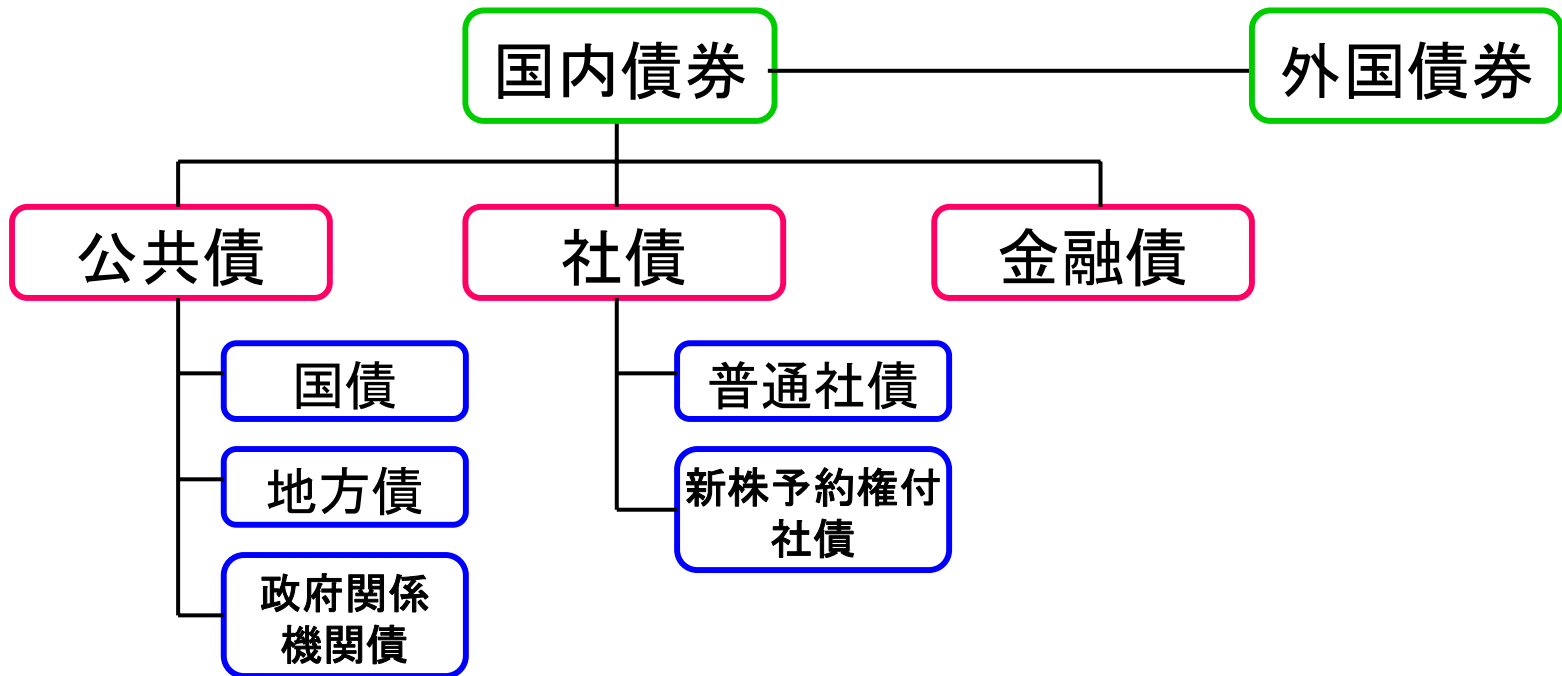
- 固定利付債
- 変動利付債

■ 発行体別



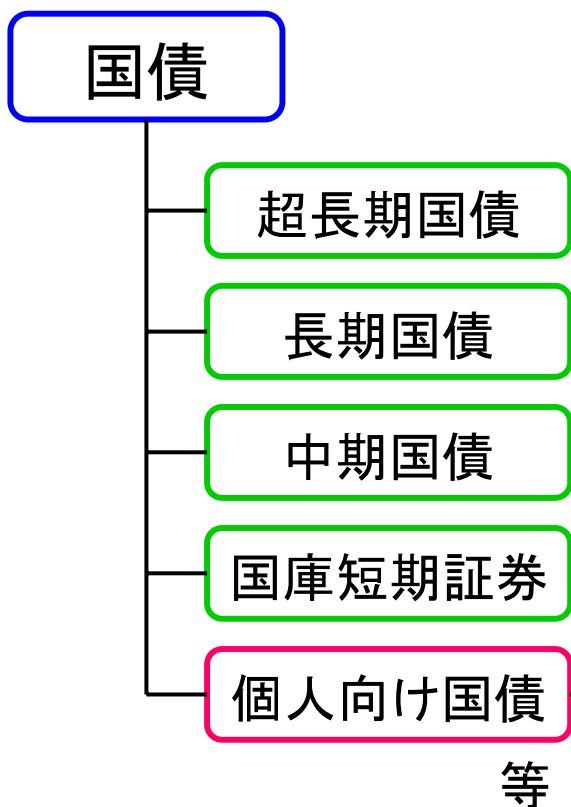
債券の分類②

■ 発行体別



国債

■ さまざまな種類の国債



【変動金利型10年満期】

☆実勢金利に応じて、半年に一度金利が変動。

☆発行から1年経過すれば途中換金可

【固定金利型5年満期】

☆発行時の利率が満期まで変わらない。

☆発行から1年経過すれば途中換金可※

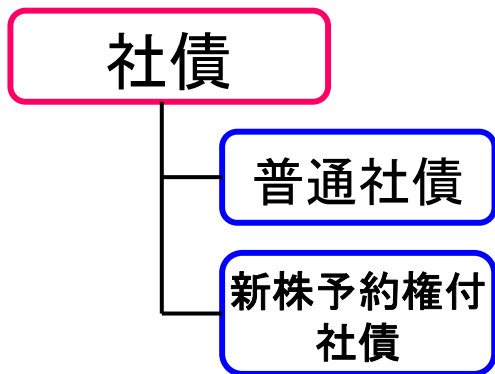
※平成24年4月から中途換金禁止期間が1年になることが予定されています。

【固定金利型3年満期】

☆発行時の利率が満期まで変わらない。

☆発行から1年経過すれば途中換金可

社債① ～普通社債～



■ 普通社債

- 満期まで保有



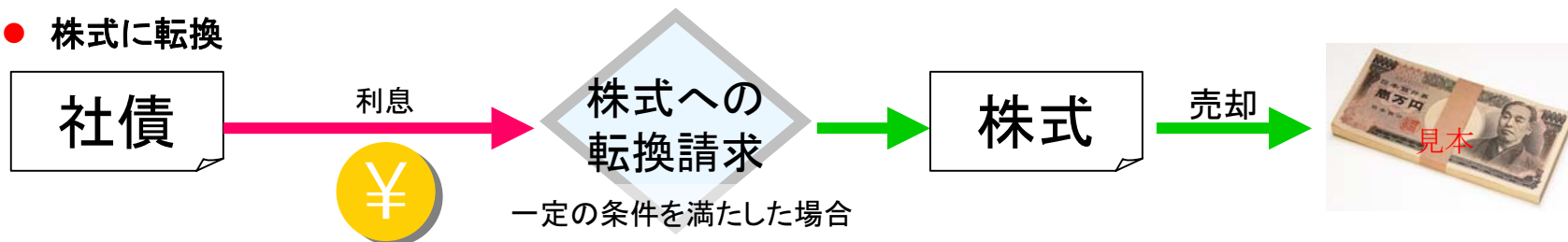
- 途中売却



社債② ～新株予約権付社債

■ 新株予約権付社債

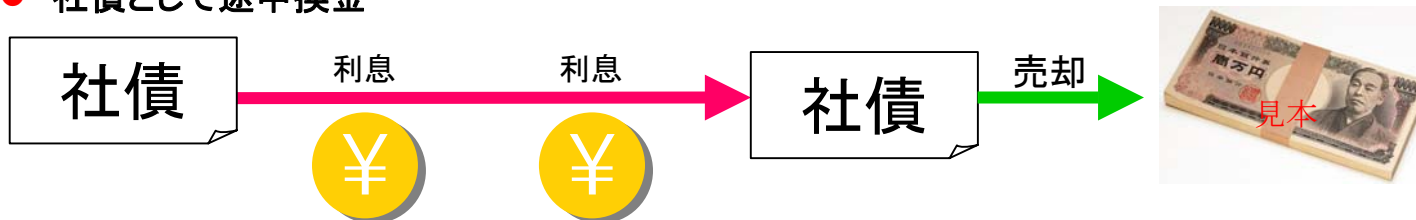
- 株式に転換



- 社債として満期まで保有

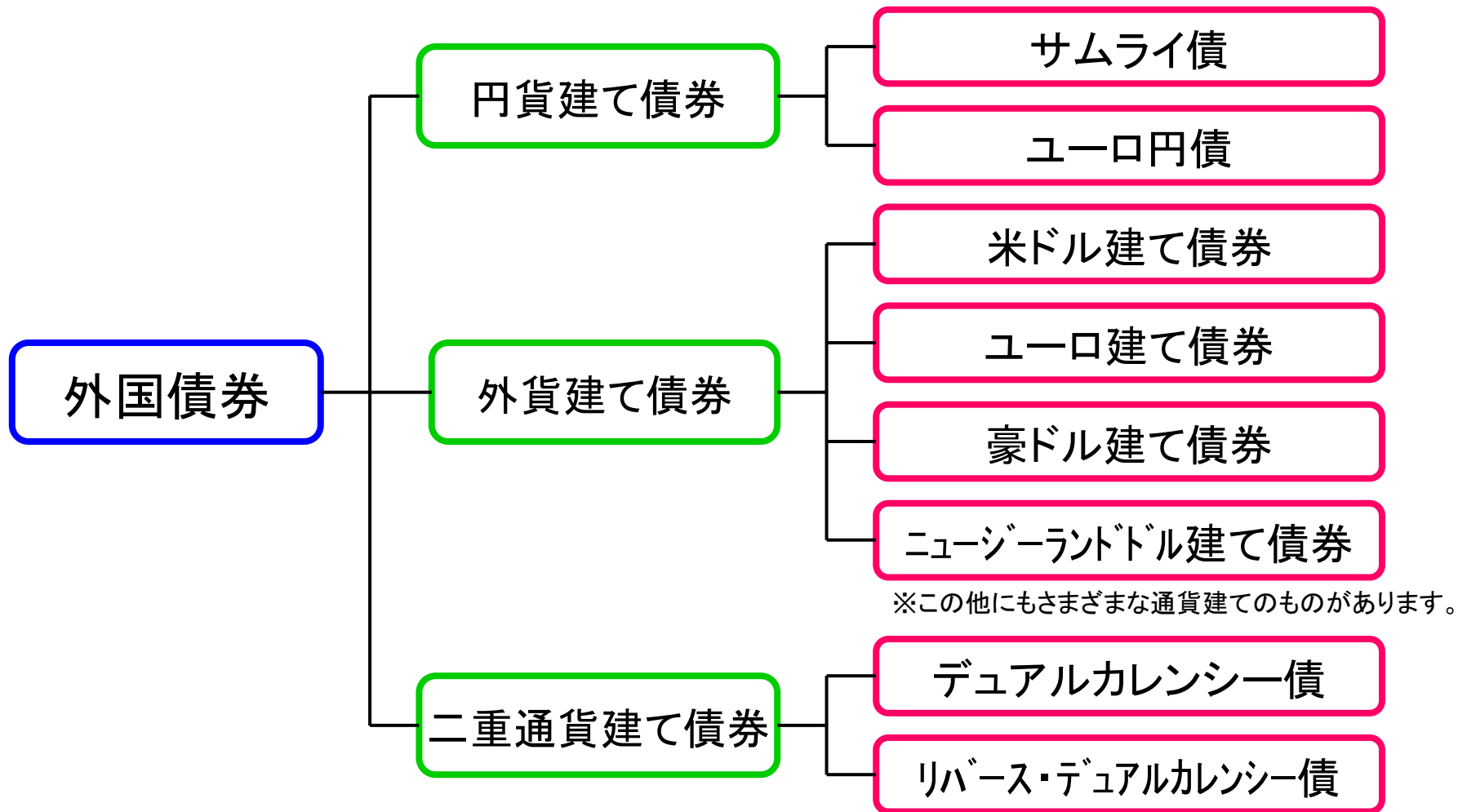


- 社債として途中換金



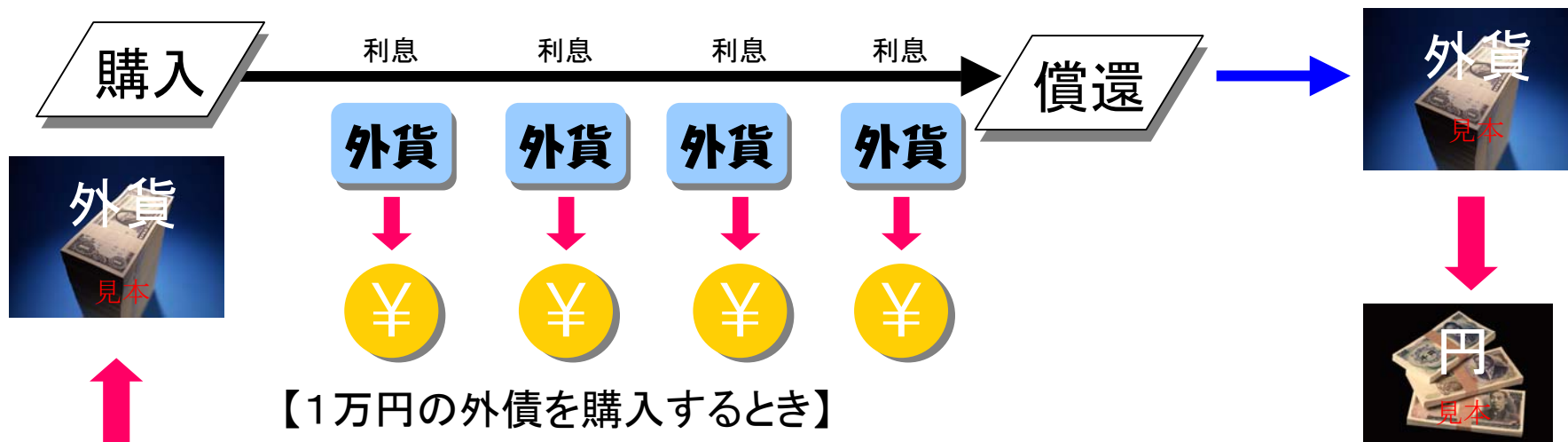
外国債券①

■ 発行市場、発行体、通貨のどれかが外国



外国債券② ～外貨建て債券～

■ 外貨建て債券のしくみ



【1万円の外債を購入するとき】

例1 購入時のほうが償還後の円転時よりも円高

購入時: 1ドル90円 ⇒ 90万円を支払い

償還時: 1ドル110円 ⇒ 110万円を受取り

為替差益
20万円

例2 購入時のほうが償還後の円転時よりも円安

購入時: 1ドル110円 ⇒ 110万円を支払い

償還時: 1ドル90円 ⇒ 90万円を受け取り

為替差損
20万円

※上記の例では、為替手数料、利息等は考慮されていません。

金融商品取引法に基づく表示

■ リスク・手数料等諸費用について

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限1.265%（税込）（ただし、最低手数料2,750円（税込））の委託手数料がかかります。投資信託の場合は、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。

金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。

手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

この講座は、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供しております。投資判断の最終決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。

【東海東京証券の概要】

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会